

令和4年度 第1回徳島市総合計画・総合戦略推進委員会
会議録（要旨）

と き 令和4年8月9日（火） 午後3時00分から午後5時00分まで
ところ 徳島市役所8階 庁議室

1 開会

2 企画政策部長あいさつ

3 委員長・副委員長あいさつ

4 委員紹介

5 議題

※ 質問及び意見の要旨については次のとおり。

(1) 令和3年度地方創生推進交付金事業の評価について

① 労働力人口の確保プロジェクト

（委員）

全体的にコロナの影響を受けてはいるが、その中で何ができたのかが重要である。若者や女性の雇用を促進する取組に尽力いただいていると思うが、すぐに効果が出るものではないので継続的に取り組んでいただきたい。

ワークライフバランス推進事業の見直しについて具体的にはどのように行っていくのか教えていただきたい。

（委員）

まち・ひと・しごと創生総合戦略では、人口減少対策をしながら労働力も確保しないといけないというロジックは難しいがよくできている仕組みである。そのためにはワークライフバランスが重要であり、仕事ばかりでは人口減少の改善にはつながらない面がある一方、女性の労働力も取り入れながら進めていかなければならない面もあり課題も多い。この事業についての見直し内容について詳しく教えていただきたい。

（担当部局）

令和4年度からは事業名をダイバーシティ経営企業応援事業に変更して取り組んでいるところ。令和3年度は時間外労働の縮減や休暇制度等の働き方改革の取組に積極的な企業10社に対して働き方改革宣言を行っていただき、各取組の項目に応じて奨励金を交付した。令和4年度からはダイバーシティの観点で、障害者の雇用に積極的な取組を行う企業にも奨励金を交付する方向で前年の取組に加えて実施できないか検討している。

(委員)

労働力確保ということであれば、障害者だけでなく、高齢者も対象にしていかなければならない面もある。多様な人材とは障害者を含めて働く意欲があるにも関わらず、機会が得られていない人に展開していく方向性が良い。

(委員)

高齢者の中には能力がある人もいるので、その生かし方も同じように考えてほしい。

(委員)

他に委員の方でご意見がある方はいらっしゃるか。

(委員)

ワークライフバランス推進事業について、事業目標8社に対して、実績が10社となっているが、予算は十分であったか。

(担当部局)

各取組項目の奨励金の金額と1社あたりの上限金額を設定しており、予算の範囲の中で取り組んだ結果、事業目標以上の実績となる10社に対して奨励金の交付ができた。

(委員)

事業名を変更し、多様な人材という観点を取り入れたところで、この機会にKPIをインプット指標ではなく、アウトプット指標に変えるよう検討してもよい。

(委員)

KPIは、どのようなものに参加したという指標ではなく、参加したことによってどのような良い効果が生まれたかを測ることができる指標が良い。例えば、新規就業者数やワークライフバランス取組企業数などはある程度良いが、セミナー・講座等の参加者数などはKPIに設定しても評価できない部分があるので、その部分も今後変更される際はご検討いただきたい。

(委員長)

それでは、まとめに移りたい。多様な人材の雇用というのがキーワードの一つとなることも踏まえて事業計画の再点検をお願いしたい。また、それに伴ったKPIの精査もお願いしたい。これらのことを踏まえて評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

② 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業

(委員)

事前評価資料のデータをみると厳しい評価をするほかなく、中には単純に KPI の達成率をみると自己点検結果を A 評価にできないと思われる事業が見受けられるが、どのように考えればよいか。

(委員)

にぎわいを増やすと新型コロナウイルス感染症の影響が出てしまう側面があり、難しい事業である。

委員からのご意見の中で、「リノベーションまちづくり推進事業」について、単純に KPI の達成率をみると自己点検結果を A 評価にするには理論的に難しい部分があるとの指摘があるがどのように考えているか。

(担当部局)

本事業は、リノベーションという手法を通じて民間主導のまちづくりに切り替えていく性質をもっており、リノベーションまちづくりには、まちづくりの担い手数、まちづくり団体数、リノベーション件数など様々な KPI を設定している事例がある。

こうした中、本市では、交付金期間の3年間で、交付金事業を活用し人材育成を目的とした事業展開を行う観点から交付金事業の KPI は「まちづくりの担い手数」としている。一方、アクションプランでは民間主導のまちづくり会社を設立していこうということで KPI に「まちづくり会社の設立数」を設定しているものの目標年次は令和5年度であり、令和4年度以降に設立することを目指したものである。

今回の評価は、令和3年度が対象であり、交付金事業の KPI は達成しており、かつ令和3年度は人材育成期間であることから、アクションプランで設定した KPI 達成に向け、当初の予定通り進捗していることから A 評価としたところである。

(委員)

中心市街地である元町に建築の知識をもった方がレストランを開いた事例があるが、こういった例も波及効果がある。市民の方々が積極的にチャレンジされていることから考えると、公共空間における新たな店舗数といった KPI でも十分評価が可能である。

SNS やインフルエンサーの活用も重要であるのご意見をいただいているが、リーダーだけでなく、地元の噂話なども非常に影響が大きい部分もある。

(委員)

もっと LED を用いて徳島市を PR することで、新たな価値やにぎわいが生まれ、事業の推進につながっていくと思う。例えばホームページにしっかりと掲載していくことでも KPI に関連性が出てくるのではないかと考える。

(委員)

水上タクシーについてはどうか。

(委員)

水上タクシーは交通手段として市民が使用するのが良いと感じる。例えば、末広周辺に住む方々が川を通勤手段として利用することを推進してはどうか。観光客向けにコンテンツを作るのではなく、そこで生活している方々が楽しんでいる姿を見て、観光客が利用したくなるものをこれからは推進していくのがよい。

(委員)

そのためには、いかに自動車を使わない文化にしていくかが重要である。ひょうたん島川の駅ネットワーク構想が社会実験として行われているが、公共交通の一翼を担うことになればよい。水上交通は横浜市などの都会でも実施されているが、単価が高くなりがちである。その点、徳島市でどうするのかも今後の課題になっていくのかもしれない。

(委員長)

評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

③ イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現

(委員)

KPIの中で「来訪者満足度」は、来訪者向けQRコード付きアンケートで調査・集計しているとあり、かなり高い数値が出ている。しかし、アンケートバイアスが大きいのがQRコード付きアンケートであり、パンフレットを取って、QRコードを読み取り、アンケートに答えてくれる人はおおむね良い評価であり、良い評価であるからアンケートに答えてくれているという状況があると思う。

その中で、現地へのアクセスが良くないと感じている来訪者が多く、不満要素となっている。これについては、DMO自体の役割ではないが、DMOから情報を精査していただき、市町村や県に提言していくべきであろう。

最近では、海部観光がアオアヲナルリゾートへの直行便をつくっているが、あの周辺をリゾート施設に発展していくためにはそういったことも重要であり、県や市町村である官が引っ張らなくても民間事業者の方が工夫して取り組んでいるところもあるように思うところ。

(委員)

アクセスの改善は重要であるが、場所の魅力が高ければ高いほどアクセスが悪くても行こうと考える観光客はいる。まんべんなくどの部分も取り組むと力が分散してしまうので、ある部分にとがって実施していくということも一つの手段ではないか。切り口を考えて、全体としてぼやけないような政策をしていくのがよい。

(担当部局)

DMOは15市町村及び民間事業者とで運営しているので、他の市町村のとがったコンテンツと徳島市の阿波おどりを組み合わせて商品化する等も必要だと感じている。そういった連携もこのDMOを通じて行っていきたい。

(委員)

様々なアイデアがあるが、例えばMaaSによって交通の時刻検索と観光情報を連携させて、とがったコンテンツをアピールさせることもできる。

いかに情報発信していくかは重要であり、スマートフォンの操作が手馴れていない世代、時間と金銭的な余裕のある世代に向けて、ほかと違った情報発信手段を考えることも必要であろう。

(委員長)

数値で分析していただいた委員もいるが、コロナの影響で実績値は厳しかったと言わざるを得ないだろう。今後も引き続きDMOの広域行政の特徴を生かしながら、改善に取り組んでいただきたいところ。評価を変更したい方はいらっしゃるか。

「変更なし」

(2) 令和3年度地方創生応援税制へのご意見について

(事務局)

「資料7及び資料8」により、説明。

(委員)

寄附があった事業「阿波おどり未来へつなぐプロジェクト2021」の事業費の内訳を教えてください。

(担当部局)

令和3年度の阿波おどりは、徳島市主体で開催させていただいた。当時の新型コロナウイルス感染症の影響や社会情勢等を鑑み、皆さまのご協力とご理解のおかげをもって、縮小開催という形で、あわぎんホールでの前夜祭・選抜阿波おどりと無観客で実施したワークスタッフ陸上競技場でのグランドフィナーレを実施させていただいたが、その開催費用の総額が事業費3,082万円となり、主には屋内で実施した前夜祭・選抜阿波おどりの開催費用である。

一方、収入については、企業版ふるさと納税のほか、広告協賛、一般のふるさと納税、チケット収入、クラウドファンディング等であり、事業費をほぼまかなうことができた。

(委員)

企業版ふるさと納税について、目標額を設定して取り組んでもいいと思う。この企業版ふるさと納税の寄附は企業が自発的に行ったものかどうか教えてください。

(担当部局)

企業様から自発的に行っていただいたものと認識している。

(委員)

企業版ふるさと納税を企業が行うメリットは何か。

(事務局)

企業版ふるさと納税では、寄附した企業への利益供与が禁じられているため返礼品等はないが、その代わりに税制的な優遇措置が取られているところがメリットである。また、企業イメージの向上を図れるという面もメリットである。

また、企業版ふるさと納税の対象となる事業は、総合戦略に掲げている事業となっている。クラウドファンディングの目標金額と異なり、企業版ふるさと納税の KPI の設定はないが、関係人口の創出につながる取組として少しでも多くの支援をいただけるようにしていきたい。

さらに、企業へのアピールという点では、現在は市のホームページを使った広報が中心であるが、今後は PR を委託する等の手法によりさらなる広報の充実を図りたい。

(委員)

本来のふるさと納税の趣旨は、文字通り生まれ育った故郷に対するお礼の意味で、自分が納税する地方税を自分で決めるというものであったと思う。それが故郷だけでなく、市の事務事業に共感できるものがあれば、縁がなくても自分の住民税の一部を納める発想に変わってきたところ。そして、返礼品競争が始まってしまい、趣旨と運用が異なってしまったという状況にある。このような点は、企業版ふるさと納税も同様ではないだろうか。

もっと徳島市の事業に共感する企業が増えればよいが、インセンティブが少ないと企業は寄附しないだろう。

(委員)

資料7について、企業版ふるさと納税の KPI が阿波おどりの人出の数と読み違えてしまうような資料のつくりとなっている。

(事務局)

企業版ふるさと納税の対象となる総合戦略に位置付ける事業の内容を記載させていただいているが、今後修正を検討したい。

(委員長)

今後、PR の充実に努めていただき、様々な企業が賛同してくれるような状況にすることが必要でないかと感じる。他にご意見のある方はいらっしゃるか。

「意見なし」

(3) 第2期徳島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等へのご意見について

(事務局)

「資料3及び資料9」により、説明。

(委員)

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、これに対応していくのは大変ではあるものの、そろそろ対応中や検討中ではなく、対応できたものが増えてきてよと感じる。

(委員)

いろいろな計画がコロナ禍の影響で良くない影響を及ぼしているが、それをどのように数値に反映して数値を客観的に判断するのは非常に難しく、学者の間でも客観的なものにならなかったというのが正直なところ。資料9で委員から意見をいただいているが、結局のところ事業担当者の判断（主観、経験）に一任されているというのはそのとおりであるが、難しい問題でもあるだろう。

そのような中、国はデジタル田園都市国家構想を掲げているが、今後の方向性がどのようなものになるか注視したい。

(委員)

徳島市独自の目標として、いつまでにどのような姿を目指すかやそのランドデザインを総合戦略に盛り込んでいけば、もっと目標がわかりやすくなるのではないか。

(事務局)

総合戦略は、国や県の総合戦略と整合性のあるもので、4つの基本目標の中でそれぞれ数値目標を定めて、各施策を推進することで人口減少の抑制や活力ある徳島市の維持を目的としている。

今後については、国の動向を注視しながら、委員からご指摘いただいた目標設定の在り方や指標設定、事務事業のKPIとのバランスや整合性などをしっかり検討して納得いただける計画としていきたい。

(委員)

行政の役割は多岐にわたるが、様々なことを実施してきて、この10年間で地方の人口増には結び付いてこなかったというのが率直なところ。一部には、つくばエクスプレスの駅の子育てステーションのような成功事例はあるが、ほかの地域では真似ができないものやそのまちだからできたものであり、全てのまちが都合のいい地域資源をもっているわけではない。

また、KPIの設定について、行政は総合戦略が開始されて初めて経験したと思う。そして、アウトプットとインプットの比率を高めるように行政を進めてきた結果、少ない予算で大きな効果ではなく、少ない効果で大きな行政のアウトプットを求めてしまい、それをどういう成果につなげるかをあまり考えてこなかったと思う。

指標設定は最初に上手に設定しないと、経年変化をデータでみるものが多く途中で入替えできない。そういうところも踏まえて見直しの機会としていただきたい。他にご意見のある方はいらっしゃるか。

「意見なし」

それでは事務局にお返りする。

6 閉会